

農業労働力確保対策の強化

これまでの取り組み

①労働力不足実態の把握と確保体制の整備

- 主要品目毎に、労働力の不足時期や作業内容、人数等を調査 (R1)
- JA無料職業紹介所の開設を支援：9カ所 (H29) ⇒12カ所 (R1)

②労働力の掘り起こしとマッチング

- JA無料職業紹介所を介した地域内でのマッチング (H30：260件)
- JA出資法人等によるユズ収穫作業等の受託
- 宿泊施設の確保支援等による地域外アルバイトの確保 (H29～)
- 農作業体験会や研修会の開催による農福連携の推進 (H30～)
- 勉強会や制度説明会の開催による外国人材の活用促進 (H30～)

③カイゼン方式の導入による労働生産性の向上 (H30～)

見えてきた課題

①農業現場における雇用条件の改善が必要

- 農作業では季節的な短期間雇用が多い
⇒ 長期就労が可能となる地域内、広域での周年作業体系の構築

②求人者・求職者のミスマッチの解消が必要

- 多様なターゲットへのアプローチ
⇒ 地域外からの農作業アルバイト
⇒ 農福連携 (障害者、引きこもり者)
⇒ 特定技能外国人
- 農繁期や緊急時に農作業をサポートする体制の整備



※JA無料職業紹介所の業務はますます多様化

対策の強化ポイント

①JA無料職業紹介所の体制強化

②広域での農業労働力の確保・循環の仕組みづくり

③地域外からの農作業アルバイト確保の強化

④農福連携の推進

⑤外国人材の活用

さらなる挑戦

対策1：JA無料職業紹介所の体制強化

新

- 多様化する業務に対応する広域の専任担当者の配置に係る経費を支援
- 研修会の開催等によるJA無料職業紹介所担当者のスキルアップを支援

対策2：広域での農業労働力の確保・循環の仕組みづくり

- 実態調査結果に基づいて、複数の作型・品目を組み合わせた長期作業体系を構築(下表例)
 - ・長期作業体系：品目の組み合わせ、週1日～3日の雇用を希望する複数農家の組み合わせ等
 - ・長期間の就労が可能となる「複数の連続した作業」を明記して、JA無料職業紹介所が求人広告やハローワーク等で募集し、農家、JAとマッチングする(作業内容に応じた賃金設定が必要)

	品目等	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
例1	施設野菜(ナス等)	収穫・栽培管理(選果・選別)											
	露地野菜・ユズ						収穫(オクラ)				収穫(ショウガユズ)		
例2	出荷場	選果・選別・箱詰め									選果・選別・箱詰め		
	山椒						収穫						
例3	出荷場	選果・選別・箱詰め										選果・選別・箱詰め	
	育苗会社(種苗センター)						育苗						
例4	出荷場(平場)	選果・選別・箱詰め										選果・選別・箱詰め	
	出荷場(中山間)						(出荷場間の連携)				選果・選別・箱詰め		
例5	ニラ	調整(そぐり)										調整(そぐり)	
	ハウスミカン						収穫						

拡

- JAやJA出資法人が農作業を請負う「農作業サポート隊」を各地に設置
- ・JA等が農作業の請負を目的に新たに雇用了職員員の賃金と請負収入の差額を支援(上限30万円/人)

対策3：地域外からの農作業アルバイト確保の強化

アルバイトの募集や、アルバイトの送迎、宿泊所の確保など、地域外からアルバイトを呼び込むための経費への支援を拡充

拡

- SNSや全国求人サイト、折り込みチラシ等での募集
- 最寄り駅や宿泊施設からほ場までの送迎
- アルバイトの宿泊施設の確保に係る補助対象を「市町村・JAが長期間借り受ける施設」の改修費にも拡大

◎四万十町から他地域に取り組みを拡大!



対策4：農福連携の推進

- 農業・福祉双方の理解を促進する取り組みを強化
 - ・農作業体験会(9ヶ所)：障害者、福祉事業所指導員向け
 - ・研修会(5ヶ所)：専門家や受入農家等の講演(障害特性の周知等)
 - ・地域の推進体制の強化(市町村、JA、福祉団体、県等で構成する協議会)

新

- 農業・福祉双方の専門知識を有する人材の確保・育成を支援
 - ・双方の専門知識を有する人材によるフォローアップの強化(国事業の活用検討)
 - ・研修会等でJA無料職業紹介所職員のスキルアップ

◎障害者の就労定着と県域への拡大!



対策5：外国人材の活用

- 関係団体(登録支援機関、監理団体)、関係機関と連携した受入拡大
 - ・外国人材に関する情報収集と、農業者への制度の周知(各地区での勉強会の開催)
 - ・JAによる作業請負(JA出荷場と複数農家の作業に従事)の仕組みづくり(県外事例の調査・検証)

推進体制の強化

新

○JA高知県、県とも専門担当者を配置

地域地域の実態にあった対策を提案・選択することにより、効果的に労働力を確保